



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日

上場会社名 GCAサヴィアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2174 URL http://www.gcasavvian.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,704	△22.2	16	△90.6	33	△78.7	22	△75.1
26年12月期第1四半期	2,190	△79.6	179	△93.1	156	△94.0	88	ー

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 △6百万円 (ー%) 26年12月期第1四半期 45百万円 (△98.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	0.84	0.82
26年12月期第1四半期	3.33	3.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	9,545	8,417	82.6	295.40
26年12月期	13,188	8,712	61.3	310.18

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 7,885百万円 26年12月期 8,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	ー	5.00	ー	27.00	32.00
27年12月期	ー				
27年12月期(予想)		10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当に関しましては、当期より、従来の基本方針であった1株当たりの最低配当金を10円から20円へ増額いたします。さらに、業績によっては、20円を超過する特別配当（当期純利益の100%を上限とする配当）を実施する予定です。また、当期純利益から年間配当金を控除した残りの金額は、自社株買いの原資へ充当いたします。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、さまざまな要因に影響されます。特に、大型案件のクローズのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績の開示は控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	26,547,935株	26年12月期	26,325,224株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	－株	26年12月期	245,189株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	26,227,927株	26年12月期1Q	26,673,224株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界のM&A(\*)市場は、2015年4月8日までに公表された案件の総額で1兆300億ドル(前年同期比で約2割増加)となり、同期間の比較では、2007年の1兆2,500億ドル以来、8年ぶりの高水準となっております(ディールロジック調べ)。世界的な株高や潤沢な資金力を背景に、企業が買収のリスクを取りやすくなっていることが背景にあることや、日本版スチュワードシップコードの導入により資金を有効に用いるよう求める株主の圧力も高まっていることが影響しています。

このような市場環境の下、当社グループの日米両拠点においてはパイプライン(\*)は前年同期に比べ大きく積み上がっており、受注状況は引き続き好調を維持しております。また、日本M&A市場の2015年第1四半期は金額ベースで第5位(トムソンロイター調べ)にランクインしました。

こうした経営環境でクライアントにとって最善のM&A案件を提案・実行する機能を強化し、今後益々増加が予想されるクロスボーダー案件(\*)に対応するため、日米両拠点におけるシニアバンカー(\*)の積極採用を行うと同時に、クライアントの東南アジアにおけるM&Aニーズに応えるべくシンガポールに現地法人を設立し、シンガポール有数のブティックファーム(\*)であるTC Capitalとの業務提携により、既存のインド・中国法人等に加え、アジア全域をカバーできる体制を構築しております。

上記のとおり、受注残は高水準を維持しているものの、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,704百万円(前年同四半期比22.2%減)、営業利益16百万円(前年同四半期比90.6%減)、経常利益33百万円(前年同四半期比78.7%減)、四半期純利益22百万円(前年同四半期比75.1%減)となりました。これは主にクロージング(\*)による収益計上のタイミングが第2四半期以降になる案件が多かったことによります。

今後、日本において「コーポレートガバナンスコード」が導入され、欧米のようにM&Aの推進、M&Aアドバイザーの選定プロセスの透明化(利益相反のある金融機関系アドバイザーの回避)が進むことから、独立系である当社の重要性がますます増加するものと確信しております。

(御参考) 4月1日にクロージング(\*)した案件の売上高が7.8億円となっており、これを含めると売上高は2,484百万円(前年同四半期比13%増)、営業利益796百万円(前年同四半期比345%増)となります。

注) (\*)につきましては下記の用語集を参照願います。

(セグメント別売上)

(単位：百万円)

	2015年 第1四半期	2014年 第1四半期	前期比	増減率 (%)
アドバイザー				
日本	979	1,257	△278	△22.1
米国	562	808	△245	△30.4
その他	35	—	35	—
アセットマネジメント	127	123	4	3.2
売上高合計	1,704	2,190	△485	△22.2

(メザニンファンド投資残高)

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当第1四半期末 ファンドによる投資(件数・金額)	2	4,500	1	500	3	5,000

(用語集)

以下につきましては、本文中に記載の用語を中心に、関連する用語についても記載しております。

1. M&A・・・Merger and Aquisitionの略。企業買収や合併等の総称。
2. パイプライン・・・受注した進行中のM&A案件のこと。
3. クロスボーダー案件・・・国境を越えて行われる企業のM&A案件のこと。国内企業同士で行われるM&Aに比べて、地理的な距離の問題や、法律、税制や文化、商慣行の相違のためにより難易度の高い案件となることが多い。
4. シニアバンカー・・・M&Aアドバイザーの中でも特に経験豊富で専門性が高く、かつ案件獲得の中心となる人材のこと。

5. ブティックファーム・・・独立系M&Aアドバイザー専門会社のこと。
6. クロージング・・・M&A案件完了のこと。買収案件の場合、買収契約書の実行を指し、買手から売手に対して買収対価が支払われ、売手は買手に対し買収対象を引き渡す。
7. アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。
8. メザニン・・・メザニン（Mezzanine）とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金調達方法をいう。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末における総資産は9,545百万円となり、前連結会計年度末比3,643百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少額3,267百万円、営業投資有価証券の減少額352百万円によるものであります。なお、純資産は8,417百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主要事業であるM&Aアドバイザー事業は、経済環境、株式市況、各国の政治等、様々な要因に影響されます。特に、大型案件のクロージングのタイミングにより業績が大きく変動することから、業績予想の開示は控えさせていただきます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,360	6,093
売掛金	918	1,011
有価証券	51	51
営業投資有価証券	598	246
その他	514	603
流動資産合計	11,443	8,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	117	111
その他(純額)	81	79
有形固定資産合計	199	190
無形固定資産		
	54	51
投資その他の資産		
投資有価証券	283	272
関係会社株式	36	46
その他	1,174	978
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	1,491	1,297
固定資産合計	1,744	1,539
資産合計	13,188	9,545
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	879	95
その他	3,308	996
流動負債合計	4,187	1,092
固定負債		
その他	288	35
固定負債合計	288	35
負債合計	4,476	1,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588	820
新株式申込証拠金	—	43
資本剰余金	2,911	2,901
利益剰余金	4,319	3,637
自己株式	△241	—
株主資本合計	7,578	7,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	△3
為替換算調整勘定	504	485
その他の包括利益累計額合計	511	482
新株予約権	622	532
純資産合計	8,712	8,417
負債純資産合計	13,188	9,545

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,190	1,704
売上原価	1,551	1,280
売上総利益	639	424
販売費及び一般管理費	460	407
営業利益	179	16
営業外収益		
受取利息	3	6
為替差益	—	10
その他	0	—
営業外収益合計	3	16
営業外費用		
為替差損	24	—
その他	0	—
営業外費用合計	25	—
経常利益	156	33
税金等調整前四半期純利益	156	33
法人税等	68	11
少数株主損益調整前四半期純利益	88	22
四半期純利益	88	22



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88	22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△10
為替換算調整勘定	△43	△18
その他の包括利益合計	△43	△28
四半期包括利益	45	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	△6
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,066	123	2,190	—	2,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,066	123	2,190	—	2,190
セグメント利益	154	24	179	—	179

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	1,257	808	41	(41)	2,066
営業利益	193	0	1	(41)	154

(注) 1. 「その他」に属する主な国は英国であります。

2. 売上高及び営業利益の調整額は、地域間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	アドバイザー 事業	アセット マネジメント 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,577	127	1,704	—	1,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,577	127	1,704	—	1,704
セグメント利益	(30)	47	16	—	16

なお、アドバイザー事業の地域別内訳は以下のとおりです。

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	調整額 (百万円)	計 (百万円)
売上高	979	562	105	(70)	1,577
営業利益(又は営業損失)	179	(183)	43	(70)	(30)

(注) 1. 「その他」に属する主な国は英国、インド、中国であります。

2. 売上高及び営業利益(又は営業損失)の調整額は、地域間取引消去であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。